

地震防災施設の整備状況に関する調査
中 間 報 告

内閣府（防災担当）

平成 14 年 7 月 1 日

地震防災施設の整備状況に関する調査 総括表

地震防災施設名称等		指 標	定 義	備 考	全国平均
避難活動 関連施設	広域 避難地	広域避難困難区域率	人口集中地区における広域避難地 から歩行距離2km 以遠の距離にある面積の割合	広域的な避難に利用される10ha以上の公共空 地(建設省告示)	50.7%
	一次 避難地	一次避難困難区域率	人口集中地区における一次避難地 から歩行距離500m 以遠の距離にある面積の割合	主として近隣の住民が避難する1ha以上の公 共空地(建設省告示)	59.6%
		1キロメッシュあたりの 一次避難地の箇所数	人口集中地区における1キロメッシュあたりの一次避難 地の箇所数		1.3箇所 / km ²
	全避難地	人口一人あたりの 避難地面積	人口1人当たりの避難地面積	人口集中地区以外も含む、全ての避難地の面 積	14.9m ² / 人
	避難路	避難路未整備区域率	人口集中地区における避難路 からの直線距離が概ね 500m以遠の区域面積の割合	広域避難地又はこれに準ずる安全な場所に通 ずる幅員15m以上の道路又は幅員10m以上の 緑道	29.7%
消防活動 関連施設	消防水利	消防水利充足率	消防水利 の基準(消防庁告示)に対する整備水利施 設数の割合	消防に必要な水利施設及び消防水利として指 定されたもの(消火栓、防火水そう、プール、井戸 等・消防庁告示)	78.6%
	消防用 施 設	消防用施設充足率	消防用施設 の基準数に対する整備施設数の割合	本調査においては消防ポンプ自動車、はしご 車、化学消防車、救急自動車、救助工作車	93.8%
	消防活動用 道 路	消防活動用道路 要整備区域率	人口集中地区における避難路 から直線距離が140m 以遠の区域面積の割合	消防自動車が通行可能な幅員6m以上の道路	17.6%

地震防災施設名称等		指 標	定 義	備 考	全国平均
緊急輸送 関連施設	緊急 輸送路	緊急輸送路における 要対策箇所整備率	地域防災計画において指定された緊急輸送路における 道路防災総点検による要対策箇所 に対する整備・改良 済み箇所数の割合	H8の「道路防災総点検について」において耐 震化等の対策が必要とされた橋梁、横断歩道 橋、共同溝、開削トンネル、掘削道路、盛土、擁 壁、ロックシェッド・スノーシェッド	32.6%
	緊急輸送 ヘリポート	防災拠点施設における ヘリポート整備率	地域防災計画に定められた地方公共団体庁舎、災害拠 点病院及び緊急輸送拠点等の施設数に対する整備済 み及び整備中のヘリポート数		72.5%
	緊急輸送 港湾	緊急輸送港湾の 耐震強化岸壁整備率	地域防災計画において緊急輸送活動を行うための重要 な港湾に位置づけられている、あるいは位置づける予定 の港湾における計画耐震強化岸壁数 に対する整備済 み及び整備中の耐震強化岸壁数の割合	「港湾における大規模地震対策施設整備の基 本方針(H8年12月)」に基づき計画されている耐 震強化岸壁	46.8%
	緊急輸送 漁港	緊急輸送漁港の 耐震バース整備率	地域防災計画において緊急物資輸送活動を行うための 重要な漁港に位置づけられている、あるいは位置づける 予定の漁港に整備されているバース数の総数に対す る、整備済み及び整備中の耐震バース数の割合		11.5%
共同溝等	共同溝等	都市計画道路における 共同溝等整備率	人口集中地区における都市計画道路の共同溝及び電 線共同溝の整備済み及び整備中の割合		0.4%
防災上 重要な 施設の 耐震化	医療機関	医療機関耐震化率	医療機関 棟数に対する、耐震化された棟数の割合	医療法第1条の5に基づく「病院」のうち、歯科 を除く医療機関	56.7%
	社会福祉 施設	社会福祉施設 耐震化率	社会福祉施設 棟数に対する、耐震化された棟数の割 合	公共、民間問わず乳児院、知的障害児施設、 盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、養護老人 ホーム、特別養護老人ホーム等	67.0%
	小中学校等	小中学校等 耐震化率	全小中学校等 棟数に対する、耐震化された棟数の割 合	国立、公立、私立の小学校、中学校、高校、高 専、大学、短大、幼稚園	45.7%

地震防災施設名称等		指 標	定 義	備 考	全国平均
防災上重要な施設の耐震化	小中学校等 体育館	小中学校等 体育館耐震化率	全小中学校等体育館 棟数に対する、耐震化された体育館棟数	国立、公立、私立の小学校、中学校、高校、高専、大学、短大、幼稚園の体育館	48.4%
	盲学校等	盲学校等耐震化率	全盲学校等 棟数に対する、耐震化された棟数の割合	国立、公立、私立の盲学校、ろう学校若しくは養護学校	60.5%
	盲学校等 体育館	盲学校等体育館 耐震化率	全盲学校等体育館 棟数に対する、耐震化された体育館棟数の割合	国立、公立、私立の盲学校、ろう学校若しくは養護学校の体育館	57.6%
	公的 建造物	公的建造物 耐震化率	公的建造物 棟数に対する、耐震化された棟数の割合	公立体育館、コミュニティーセンター、公民館等の公的建造物	52.8%
海岸・ 河川 施設	海岸保全 施設	海岸保全施設整備率	津波被害の発生のおそれのある海岸における海岸保全区域 内の海岸総延長距離に対する、整備済み及び整備中の予測津波高を確保した海岸保全施設の総延長距離の割合	海岸法第3条における防護すべき海岸に係る一定の区域	60.3%
	河川管理 施設	河川管理施設整備率	平成7年実施の「河川堤防耐震点検・対策全体計画」の結果における要対策区間の整備済み及び整備中の区間距離の割合		29.0%
土砂災害 危険箇所 対策施設	砂防設備	土石流危険渓流 対策着手率	地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす危険性が高い土石流危険渓流のうち、対策済み及び対策実施中の渓流数の割合		21.9%
	保安施設	山腹崩壊危険地区、 崩壊土砂流出危険地区 整備着手率	地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす危険性が高い山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区のうち、崩壊防止施設の整備済み及び整備中の地区数の割合		40.3%
	地すべり 防止施設	地すべり危険箇所(地区) 対策着手率	地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす危険性が高い地すべり危険箇所(地区)のうち、対策済み及び対策実施中の箇所数(地区数)の割合		34.7%

地震防災施設名称等		指 標	定 義	備 考	全国平均
土砂災害 危険箇所 対策施設	急傾斜地崩 壊防止施設	急傾斜地崩壊危険箇所 対策着手率	地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす危険性 が高い急傾斜地崩壊危険箇所のうち、対策済み及び対 策実施中の箇所数の割合		32.3%
地域防災 拠点施設 等	地域防災 拠点施設	広域圏における 地域防災拠点整備率	県広域圏における圏域をエリアとする総合的な地域防 災拠点施設 の整備割合	本部機能、教育機能、備蓄機能を全て備えた 施設	43.3%
	輸送拠点 施設	緊急輸送路における 輸送拠点整備箇所数	緊急輸送路に指定されている各路線において、沿線に 整備された「道の駅」等輸送拠点の整備割合		1.1箇所 / 50km
	河川防災 センター	河川総延長に対する 河川防災センター整備率	河川管理施設の応急復旧工事を実施するための空間又 は設備を有する河川防災センターの整備割合		0.05箇所 / 50km
防災行政 無線等	同報系防災 行政無線	同報系防災行政無線 整備率	同報系防災行政無線を整備済みの市区町村数の割合		65.3%
	移動系防災 行政無線	移動系防災行政無線 整備率	移動系防災行政無線を整備済みの市区町村数の割合		86.6%
	地域系防災 行政無線	地域系防災行政無線 整備率	地域系防災行政無線を整備済みの市区町村数の割合		7.4%
	地域衛星通 信ネットワ ーク設備	地域衛星通信 ネットワーク設備整備率	地域衛星通信ネットワーク設備を整備済みの市区町村 数の割合		83.5%
自家発電 設備	自家発電 設備	自家発電設備整備率	地域防災計画に定められた地方公共団体庁舎や災害 拠点病院、緊急輸送拠点における自家発電設備の整 備割合		50.2%
備蓄倉庫・ 備蓄品	備蓄倉庫	人口1万人あたり 備蓄倉庫延床面積	市区町村人口に対する備蓄倉庫 の整備割合	地方公共団体が新たに設置した備蓄倉庫及び 既存建物施設の一部を利用した備蓄倉庫、学校 備蓄室等を含む	62.2㎡ / 万人

地震防災施設名称等		指 標	定 義	備 考	全国平均
備蓄倉庫・ 備蓄品	備蓄品 (乾パン)	人口1万人あたり 備蓄量(乾パン)	市区町村人口に対する乾パンの備蓄割合		1294.4人食 /万人
	備蓄品(米)	人口1万人あたり 備蓄量(米)	市区町村人口に対する米の備蓄割合		729.4kg /万人
	備蓄品 (毛布)	人口1万人あたり 備蓄量(毛布)	市区町村人口に対する毛布の備蓄割合		429.5枚 /万人
応急 救護 設備等	テント	人口1万人あたり 応急救護設備量(テント)	市区町村人口に対するテントの整備割合		2.74張/万人
	トイレ	人口1万人あたり 応急救護設備量(トイレ)	市区町村人口に対するトイレの整備割合		23.53個/万 人